

<>内は実績値  
赤字は昨年度からの変更点

項目及び主な内容	重要度	困難度	指標及び実績
<b>導入部分</b>			
・新館に向けた機能・体制の充実強化			
<b>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</b>			
(1) 行政文書等の管理に関する適切な措置			
・歴史公文書等に関する各種基準等の運用及び改善に係る専門的知見に基づく調査分析や助言等の支援 ・歴史公文書等の選別等に係る専門的技術的助言 ・内閣府における各府省の公文書管理の状況確認の支援、各府省CRO室との積極的な対話 ・中間書庫業務の適切な実施	高	高	<p><b>・保存期間満了時の措置への助言:350万件以上</b> (保存期間3年以下の行政文書ファイル等で廃棄協議時に保存期間満了時の措置の適正性を確認するものを含む。) 令和7年度:350万件以上 &lt;約262万件&gt;(11月末時点) 令和6年度:350万件以上 &lt;約353万件&gt; 令和5年度:350万件以上 &lt;約353万件&gt;</p> <p>※行政機関は行政文書ファイル作成後、速やかに、保存期間満了時の措置(移管又は廃棄)を設定することとされており、当該措置について、国立公文書館が助言(確認)を行うもの。</p>
(2) 歴史公文書等の保存及び利用その他の措置			
① 保存に関する適切な措置			
ア 受入れに関する措置	高		<p><b>・1年内の排架達成率:100%</b> 令和7年度:100% &lt;100%&gt;(11月末時点) 令和6年度:100% &lt;100%&gt; 令和5年度:100% &lt;100%&gt;</p>
イ 保存に関する措置			<p><b>・重修復:500冊以上</b> <b>・機械(リーフキヤステイング)を利用した修復:1,200枚以上</b> 令和7年度:400冊以上、1,200枚 &lt;264冊、822枚&gt;(11月末時点) 令和6年度: 同 &lt;400冊、1,208枚&gt; 令和5年度: 同 &lt;400冊、1,203枚&gt;</p>
② 利用に関する適切な措置			
ア 利用の請求に関する措置			<p><b>・30日以内の利用決定(大量請求を除く):80%以上</b> 令和7年度:(大量請求を除く)80%以上 &lt;83.4%&gt;(11月末時点) 令和6年度:(大量請求を除く)80%以上 &lt;77.6%&gt; 令和5年度:(大量請求を除く)80%以上 &lt;80%&gt;</p>
イ 利用の促進に関する措置	高		<p><b>・展示会入場者数:40,000人以上</b> 令和7年度:40,000人以上 &lt;38,390人&gt;(11月末時点) 令和6年度:40,000人以上 &lt;40,631人&gt; 令和5年度:参考指標 &lt;36,715人&gt;</p> <p><b>・デジタル展示ページビュー数:120万ビュー以上</b> 令和7年度:1,200,000ビュー以上 &lt;755,149ビュー&gt;(11月末時点) 令和6年度:900,000ビュー以上 &lt;1,665,002ビュー&gt; 令和5年度:900,000ビュー以上 &lt;1,504,850ビュー&gt;</p> <p><b>・デジタル化:新規提供コマ数:85万コマ以上</b> 令和7年度:95万コマ以上 &lt;順調&gt;(11月末時点) 令和6年度:210万コマ以上 &lt;約211万コマ&gt; 令和5年度:210万コマ以上 &lt;約212万コマ&gt;</p> <p><b>・デジタルアーカイブの総ページビュー数:950万ビュー以上</b> 令和7年度:950万ビュー以上 &lt;6,413,753ビュー&gt;(11月末時点) 令和6年度:800万ビュー以上 &lt;9,675,321ビュー&gt; 令和5年度:800万ビュー以上 &lt;9,180,783ビュー&gt;</p> <p><b>(参考指標:中高生を対象とした出前授業及び体験型学習受入件数(令和7年度実績見込:9件 令和6年度:2件))</b></p>

<>内は実績値  
赤字は昨年度からの変更点

項目及び主な内容	重要度	困難度	指標及び実績
<b>③ 連携協力、調査研究、国際的な公文書館活動への参加・貢献</b>			
ア 地方公共団体、関係機関との連携協力  ・連携協力 ・地方公共団体に対する技術上の指導助言			<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導・助言等の求めがあった場合の対応:100%</li> </ul> <p>令和 7年度:100% &lt;100%&gt;(11月末時点) 令和 6年度:100% &lt;100%&gt; 令和 5年度:100% &lt;100%&gt;</p> <p>(参考指標:全国の公文書館等との横断検索により連携された機関数(令和6年度末:28件))</p>
イ 調査研究  ・歴史公文書等の保存及び利用に関する調査研究及び成果の情報発信			(参考指標:歴史公文書等の保存及び利用に関する調査研究成果の情報発信数(令和6年度:5件))
ウ 国際的な公文書館活動への参加・貢献  ・国際的な公文書館活動の実施(国際会議等への参加、セミナーの開催等) ・諸外国の先進事例等の収集			<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的な公文書館活動の実施数:2回以上</li> </ul> <p>令和 7年度:2回以上 &lt;2回&gt;(11月末時点) 令和 6年度:1回以上 &lt;1回&gt; 令和 5年度:2回以上 &lt;2回&gt;</p>
<b>(3) 研修の実施その他の人材の養成に関する措置</b>  ・研修教材・手法の充実 ・受講環境の整備 ・職責に応じた研修の実施(認証アーキビスト更新研修等) ・認証アーキビストの認証及び更新、准認証アーキビストについて学習機会の充実及び普及啓発	高	高	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修受講者の満足度(「満足」「ほぼ満足」):90%以上(オンライン形式を含む。)</li> </ul> <p>令和 7年度:90%以上 &lt;98%&gt;(11月末時点) 令和 6年度:90%以上 &lt;97%&gt; 令和 5年度:90%以上 &lt;97%&gt;</p> <p>(参考指標:認証アーキビストの認証者数(計349名(令和8年1月1日現在))及び准認証アーキビストの認定者数(計249名(令和8年1月1日現在)))</p>
<b>(4) アジア歴史資料センターにおける事業の推進</b>  ・データベースの構築 ・資料提供機能の拡充、情報発信	高		<ul style="list-style-type: none"> <li>・データベース検索のページビュー数:540万以上</li> </ul> <p>令和 7年度:540万ビュー以上 &lt;4,285,745ビュー&gt;(11月末時点) 令和 6年度:540万ビュー以上 &lt;5,821,806ビュー&gt; 令和 5年度:540万ビュー以上 &lt;5,458,600ビュー&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年以内の公開達成率:100%</li> </ul> <p>令和 7年度:100% &lt;順調&gt;(11月末時点) 令和 6年度:100% &lt;100%&gt; 令和 5年度:100% &lt;100%&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公開データの解説補正作業:2,000件以上</li> </ul> <p>令和 7年度:2,000件以上 &lt;2,018件&gt;(11月末時点) 令和 6年度:2,000件以上 &lt;2,045件&gt; 令和 5年度:2,000件以上 &lt;2,007件&gt;</p>
<b>2 業務運営の効率化に関する事項</b>  ・事務事業の効率化・合理化、国立国会図書館等との連携、DXの推進 ・一般管理費(人件費、施設維持管理費及び各種法令等により生じる義務的な経費等の所要額計上を必要とする経費を除く。)及び事業費の総額(外部書庫に係る経費及び新規に追加された経費を除く。)について、前年度比2%以上の削減 ・情報システムの適切な整備及び管理 ・次期業務システムの運用開始に向けた準備			
<b>3 財務内容の改善に関する事項</b>  ・業務運営の効率化に配慮した予算の作成・運営 ・事業収入の増 ・所蔵する公文書資料等を活用した新たな収入増加の方策の検討			<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業収入(写しの交付及び友の会収入を除く有償頒布等):450万円以上</li> </ul> <p>令和 7年度:450万円以上 &lt;約515万円&gt;(11月末時点) 令和 6年度:400万円以上 &lt;約398万円&gt; 令和 5年度:300万円以上 &lt;約355万円&gt;</p>
<b>4 その他業務運営に関する重要事項</b>			
<b>(1) 体制の整備</b>			
<b>(2) 新たな国立公文書館の建設等を踏まえた取組</b>  ・新館の開館準備のための工程管理、新館業務運営の検討 ・新館展示の実施設計への協力、設計内容を踏まえた展示解説や関連資料の整備 ・利用者サービスシステム及び資料管理システムの検討	高	高	
<b>(3) 内部統制の適切な実施</b> <b>(4) 人的資本の強化</b> ・職場環境の整備 ・館の職員の育成 ・女性活躍の推進 <b>(5) 温室効果ガスの排出の削減</b>			